



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼情報システム部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,224	△2.9	1,183	7.3	1,405	24.8	944	33.3
2024年3月期中間期	14,643	1.8	1,102	39.0	1,125	33.4	708	24.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 683百万円 (△35.3%) 2024年3月期中間期 1,056百万円 (53.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	118.30	—
2024年3月期中間期	89.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	34,451	27,462	79.7
2024年3月期	34,464	27,010	78.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 27,462百万円 2024年3月期 27,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期期末配当金の内訳
普通配当 30円 創業85周年記念配当 5円

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	2.4	2,600	2.8	2,800	△2.3	1,900	△4.1	238.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	8,322,178株	2024年3月期	8,322,178株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	314,794株	2024年3月期	350,294株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	7,981,343株	2024年3月期中間期	7,950,821株

（注）2024年3月期の期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

また、2024年3月期の期末自己株式数、2025年3月期中間期の期末自己株式及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
中間連結損益計算書	P. 5
中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更に関する注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における事業環境は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が回復するなかで景気は緩やかな回復基調となりました。一方、住宅市場におきましては、物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅価格の上昇および住宅ローン金利の上昇懸念による住宅取得マインドの低迷に伴い、持家、分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年と比べて減少傾向が続くなど厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供を目指し、中期経営計画「KVK Innovation」に掲げた重点戦略に取り組んでまいりました。

洗面化粧台にもデザイン性と機能性を兼ね備えたモデルが多く登場するなか、これらの洗面台にもマッチし、より洗面空間になじむコンパクトな水栓が求められています。この度、吐水ヘッド引き出し機能を備えながらコンパクトでスッキリとしたデザインの洗面用シングルレバー混合栓を発売しました。当社従来モデルよりボデー外径を細くスリムで使いやすいデザインとしました。また、水垢が溜まりやすい部品の継ぎ目をなくし清掃性を高めました。

中国・アジア市場での販売を成長戦略と位置づけ、5月に上海において開催された世界最大規模の「第29回中国国際キッチン&バス設備展覧会」に出展しました。当社は、モダンなイメージにデザインされた展示ブースに、ウルトラファインバブルシャワー「hadamo」、撥水水栓、洗面、キッチン用センサー式シングルレバー水栓などを出品しました。一部の商品は実際に通水させながら紹介し、使い勝手や「Made in Japan」の高機能、高品質を体感したお客様から高い評価をいただきました。

生産能力増強のための新工場棟2棟に順次導入した射出成型機と樹脂めっき設備は、稼働率も上昇し安定稼働しています。既設工場生産ラインを含め安全性やコストを考慮した最適な工場レイアウトの見直しを進め、高効率な生産体制づくりを進めてまいります。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、住宅市場が厳しい状況のなか、採算性を考慮した販売品目の見直しと、販売価格の値上げにより、売上高は14,224百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1,183百万円（前年同期比7.3%増）となりました。経常利益は、投資有価証券売却益などもあり1,405百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、944百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、34,451百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,343百万円増加した一方で、受取手形が268百万円、電子記録債権が574百万円、固定資産が303百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ464百万円減少し、6,989百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が212百万円、電子記録債務が139百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ451百万円増加し、27,462百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.7%（前連結会計年度末は78.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2025年3月期通期の業績予想につきましては、主要な原材料である銅の国内相対取引の建値が依然として高止まりし、また物価の上昇による仕入コストの増加および為替の急激な変動もあり、不透明な状況で推移するものと予想されますが、2024年5月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,992	4,108,501
受取手形	1,318,396	1,050,111
売掛金	3,860,575	3,712,018
電子記録債権	6,055,471	5,481,050
商品及び製品	884,588	975,423
仕掛品	1,376,593	1,356,340
原材料及び貯蔵品	1,818,550	1,891,295
その他	461,859	217,668
貸倒引当金	△138,900	△98,900
流動資産合計	18,402,127	18,693,509
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,130,900	3,953,698
土地	1,982,683	2,007,141
その他(純額)	3,866,842	3,814,376
有形固定資産合計	9,980,427	9,775,216
無形固定資産	326,619	377,463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,507,293	2,317,675
投資不動産	2,396,855	2,367,801
退職給付に係る資産	728,771	761,358
その他	122,051	158,534
投資その他の資産合計	5,754,973	5,605,371
固定資産合計	16,062,020	15,758,051
資産合計	34,464,147	34,451,561

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,616,125	1,404,056
電子記録債務	2,695,063	2,555,403
未払法人税等	392,410	441,595
賞与引当金	480,424	481,310
製品保証引当金	142,000	140,000
その他	1,509,405	1,396,402
流動負債合計	6,835,427	6,418,767
固定負債		
退職給付に係る負債	68,462	66,315
役員株式給付引当金	330,044	288,290
資産除去債務	43,620	43,620
その他	176,179	172,201
固定負債合計	618,305	570,427
負債合計	7,453,732	6,989,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	20,531,880	21,186,616
自己株式	△552,325	△494,767
株主資本合計	25,857,823	26,570,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,932	326,619
為替換算調整勘定	527,263	426,697
退職給付に係る調整累計額	137,395	138,930
その他の包括利益累計額合計	1,152,591	892,247
純資産合計	27,010,414	27,462,365
負債純資産合計	34,464,147	34,451,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,643,274	14,224,176
売上原価	11,148,342	10,658,412
売上総利益	3,494,931	3,565,764
販売費及び一般管理費	2,391,993	2,382,758
営業利益	1,102,937	1,183,005
営業外収益		
受取利息	258	214
受取配当金	7,539	7,719
投資有価証券売却益	—	108,846
投資不動産賃貸料	85,680	84,618
為替差益	—	41,534
その他	56,850	53,172
営業外収益合計	150,328	296,105
営業外費用		
売上割引	22,163	22,721
投資不動産賃貸費用	53,090	49,445
為替差損	52,021	—
その他	492	1,858
営業外費用合計	127,767	74,026
経常利益	1,125,498	1,405,084
特別損失		
固定資産除却損	32,820	2,718
特別損失合計	32,820	2,718
税金等調整前中間純利益	1,092,677	1,402,366
法人税、住民税及び事業税	351,233	431,988
法人税等調整額	32,928	26,128
法人税等合計	384,162	458,117
中間純利益	708,515	944,249
親会社株主に帰属する中間純利益	708,515	944,249

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	708,515	944,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,251	△161,313
為替換算調整勘定	162,792	△100,565
退職給付に係る調整額	6,999	1,535
その他の包括利益合計	348,043	△260,343
中間包括利益	1,056,558	683,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,056,558	683,905

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,092,677	1,402,366
減価償却費	480,937	520,629
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,471	△30,251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,838	△2,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△40,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,278	886
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△2,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,698	15,804
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	141	—
受取利息及び受取配当金	△8,720	△8,564
支払利息	22,163	22,721
為替差損益 (△は益)	28,880	△22,427
投資不動産賃貸収入	△85,680	△84,618
投資不動産賃貸費用	53,090	49,445
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△108,846
有形固定資産除却損	32,820	2,718
売上債権の増減額 (△は増加)	235,312	991,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72,715	△183,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△881,864	△200,715
その他の資産の増減額 (△は増加)	△250,630	246,216
その他の負債の増減額 (△は減少)	△213,984	△119,841
小計	599,025	2,449,196
利息及び配当金の受取額	8,722	8,564
利息の支払額	△22,163	△22,721
法人税等の支払額	△391,104	△332,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,480	2,102,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,989,861	△475,563
有形固定資産の売却による収入	—	674
無形固定資産の取得による支出	△75,887	△79,963
投資有価証券の取得による支出	△303,207	△301,720
投資有価証券の売却による収入	—	370,000
投資不動産の賃貸による支出	△24,258	△20,392
投資不動産の賃貸による収入	83,552	82,826
その他の支出	△29,024	△2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338,686	△426,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,059	△14,005
配当金の支払額	△204,882	△289,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,942	△303,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,820	△29,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,308,328	1,343,509
現金及び現金同等物の期首残高	5,658,897	2,764,992
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,350,569	4,108,501

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。